

I 自然増を拡大するための主な取組

(1) 結婚・出産の支援の充実

進捗状況の判定	
「順調」	……………目標値に対する実績値の割合 90%以上
「概ね順調」	……………同75%以上～90%未満
「やや遅れ」	……………同60%以上～75%未満
「大幅遅れ」	……………同60%未満
「未着手」	……………未着手の場合

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%; text-align: center;">KPI</td> <td style="width:15%;">婚姻率(人口千対)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規学卒者の就職内定率(高校、大学等)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低体重児出生率(出生百対)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>							KPI	婚姻率(人口千対)							新規学卒者の就職内定率(高校、大学等)							低体重児出生率(出生百対)					
KPI	婚姻率(人口千対)																										
	新規学卒者の就職内定率(高校、大学等)																										
	低体重児出生率(出生百対)																										
1	地域少子化対策事業	少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化に対する取組として、婚活イベントの実施や「おきなわ出会い応援企業」「おきなわ出会いサポート団体」の登録促進などを通じて、県や市町村、企業、団体など様々な主体が連携して地域全体で、継続的に出会いや交流の場を広げるための環境づくりを行う。	①沖縄えんまーるサイトの再構築及び情報発信の強化(県事業) ②出会い応援企業・サポート団体の情報交換会(県事業) ③大学生を対象としたライフデザインセミナーの実施(県事業) ④広域婚活支援事業(次世代育成PTとして実施) ⑤妊娠・出産・子育て応援プロジェクト(次世代育成PTとして実施)	概ね順調	【進捗状況の説明】 婚活イベントの実施、「おきなわ出会い応援企業」「おきなわ出会いサポート団体」の登録により、出会いや交流の場を提供した。 【課題等】 企業や団体、市町村においても積極的な結婚支援が図られるよう事業の周知、広報を強化する必要がある。	引き続き、職場の繋がりを活かした出会いや交流を応援するとともに、未婚者に出会いの機会や情報を提供する。																					
2	新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援を行うコーディネーターを配置し、学生に対して個別就職支援を行う。	県内大学等7校に就職支援コーディネーター7名を配置し、753名の学生に対して、就職相談や面接指導等の個別支援を行った。	順調	【進捗状況の説明】 就職支援コーディネーターを大学等へ配置し、各学校の就職支援部署と密な連携を行いながら、当初目標としていた490名(7名×70名)を上回る753名の学生に対する就職支援を行うことができた。また、就職支援を行った学生のうち551名を就職へとつなげることができた。 【課題等】 就職活動スケジュールが全国的に早期化傾向にあることから、卒業年次に満たない年次の学生に対して、就職への意識付けが必要。	各大学の就職支援部署と連携しながら、卒業年次未満の学生への県内企業でのインターンシップへの参加等呼びかける。																					
3	生涯を通じた女性の健康支援事業 (「安全な妊娠の勧め」健康教育事業)	適切な時期に妊娠・出産が行えるよう、妊娠・出産に関する正しい知識を提供する体制をつくる。	適切な時期に妊娠・出産が行えるよう市町村や高校学校へ啓発リーフレットの配布を行った。 ※研修会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止	順調	【進捗状況の説明】 市町村や学校へ妊娠適齢期普及リーフレットを配布した。 ・安全な妊娠、出産に関する知識の普及を目的に養護教諭等を対象とした研修会を計画したが新型コロナウイルス感染症のため中止となった。 【課題等】 沖縄県は10代の出産率が全国より高い状態が長年続いており、貧困との関連も指定されていることから、適切な情報の更なる普及啓発が必要。	・安心・安全に妊娠、出産ができるよう、10代の時期から、正しい情報を提供する体制をつくる必要がある。																					

I 自然増を拡大するための主な取組

(2) 子育てセーフティネットの充実

KPI						
困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)						
確保方を講じる必要がある保育の量の見込み(必要利用定員総数)						
複数年保育を実施する公立幼稚園の割合						
公的施設等放課後児童クラブの設置数						
No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
1	沖縄子供の貧困緊急対策事業	全国に比べて特に深刻な沖縄のこどもの貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。	子ども達を必要な支援に繋ぐ手法の構築を目的とした連携手法分析を糸満市及び南城市にて実施した。 糸満市:R3 10校 →R4 10校 南城市:R3 0校 →R4 1校 また、コロナウイルスの影響を受けながらも、感染対策を実施しながらこどもの居場所100か所へ大学生ボランティア362人を派遣するなど運営支援を行った。	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>子どもの居場所設置数はR3が145か所に対してR4は160か所設置され、当該取組は順調に推移している。 子どもの居場所は、子どもの自己肯定感、学習意欲の向上や保護者の周囲との関係性の向上などの効果が確認されているため、設置数が増えることにより、支援が必要な家庭につながり前向きな効果を与えていることが思料される。</p> <p>【課題等】</p> <p>これまでの7年間の取組により、本県のこどもの貧困問題は、改善されつつあるものの、全国に比べ以前厳しい状況が続いていることから、令和6年度以降の事業継続及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請していく必要がある。 ・学生が希望する派遣先と学生ボランティアを募集しているこどもの居場所のミスマッチの解消調査結果を踏まえて、明らかとなった課題等に対して、関係部局等での対応が求められる。には、双方の需給情報を細かく共有させることが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度以降の事業継続及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請を行う。 ・こどもの居場所ネットワークへの加入促進を図り、地域での連絡会等で課題や好事例を共有するとともに、学生ボランティアの派遣における学生と居場所のミスマッチの解消や学校版スクリーニングによる連携手法の分析等を行っていく。
2	地域子ども・子育て支援事業	市町村が、地域の実情に応じ、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する延長保育事業、病児保育事業等に対して支援し、多様な子育て支援の充実を図る。	多様なニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、市町村が実施する延長保育事業、病児保育事業等に対して助成した。	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>事業を実施する市町村に対して、概ね地域のニーズに応じた多様な子育て支援の充実を図ることができた。延長保育事業は計画値748か所に対して615か所、病児保育事業は計画値37か所に対して26か所、及び地域子育て支援拠点事業は計画値114か所に対して92か所となった。なお、病児保育等需要が小さく体制が脆弱な市町村では取組が進んでいない状況がある。</p> <p>【課題等】</p> <p>・子育てしたいの多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。 ・新型コロナの感染状況等により、事業の実施状況に変動がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援新制度ならびに事業実施要綱及び交付要綱の内容等について周知する。 ・事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
3	放課後児童クラブ支援事業	<p>民立民営で民間施設活用が多い県内の放課後児童クラブに対し、公的施設活用を促進することにより放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る。</p>	<p>市町村が行う小学校等の公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備に対し支援を行った。 (施設整備事業:5市町5施設)</p>	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度までに、58施設を整備。 ・利用料月額について平成22年度の11,000円から令和4年度は9,426円まで低減している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの平均月額利用料が横ばいの状況にあることから、放課後児童クラブ支援強化事業(後継事業)による公的施設の整備を引き続き促していくことに加え、令和4年度からの新規補助メニューである「賃借料支援」により、クラブへの家賃補助を通じた利用料低減を進めた。 	<p>放課後児童クラブの平均月額利用料の低減を図るため、市町村に対し、公的施設を活用した放課後児童クラブの設置及び賃借料支援の活用を促進を図る。</p>

I 自然増を拡大するための主な取組

(3) 女性の活躍推進

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">KPI</td> <td>出産・育児を理由に離職した女性の割合</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育施設数</td> </tr> <tr> <td>ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数</td> </tr> <tr> <td>男性の育児休業取得率</td> </tr> </table>							KPI	出産・育児を理由に離職した女性の割合	事業所内保育施設数	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	男性の育児休業取得率
KPI	出産・育児を理由に離職した女性の割合										
	事業所内保育施設数										
	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数										
	男性の育児休業取得率										
1	働きやすい環境づくり推進事業	ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーを開催するとともにパンフレット等の配付、ホームページや広報誌等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する。また、ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣する	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催するとともに、企業19社へアドバイザー(専門家)を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。また、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。	順調	<p>【進捗状況の説明】 ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和4年8月から令和4年11月にかけて計4回開催し、39社・121名が参加した。また、アドバイザーを企業19社に対し61回派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。そのほか、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。</p> <p>【課題等】 ・令和4年度より、男性の育児休業取得促進に係る改正法が順次施行され、企業の対応が求められている。 ・ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、企業への啓発だけでなく、経済団体等とも連携して推進していく必要がある。 ・県調査によると、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」と答えた企業が42.1%と最も高く、人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなっている。</p>	<p>・育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとして、県内企業を対象としたセミナーや専門家派遣等の取組を実施することで、企業支援を行う。</p> <p>・ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を増やすため、県内の経済団体等を含む新たな事業推進主体を設立し、生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進との両立等の課題を事業推進主体の構成員間で共有したうえで、意見交換等を行う。</p>					

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
2	女性のおしごと 応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	仕事をしている女性、仕事をしたい女性に対する個別相談(相談件数554件)やセミナーの開催(セミナー受講者数624人)、企業・事業所の管理職等を対象とした「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、専門家派遣等の企業支援(対象企業数10社)を行った。	順調	<p>【進捗状況の説明】 当該年度において計画どおりに実績値を達成し、取組を推進している。</p> <p>【課題等】 ・女性労働者のパワハラ・セクハラに関する相談がある中で、メンタルヘルスの専門員を配置していない状況がある。 ・セミナーについて、女性労働者からニーズのある内容のテーマ、時宜に叶ったものを、毎年実施する必要がある。 ・当該「支援プログラム」は、診断ツールを用いた課題の見える化と専門家派遣を実施し、参加企業の労働環境の整備を支援するものだが、実施負担が大きく、参加に踏み切れない企業がある。</p>	<p>・よろず相談に係る相談員について、新たにメンタルヘルス専門の相談員を設置する。 ・セミナー受講後のアンケート等、女性労働者のニーズを把握し、次年度のセミナーの内容を検討する。 ・「オーダーメイド型」支援・セミナーを引き続き実施し、企業の需要に応じた支援を継続的に行う。</p>
3	男女共同参画行政推進費	沖縄県における男女共同参画推進を図るため、県民を対象として、男女共同参画に関する広報啓発や各種講座・研修等を実施する。	県民を対象として、男女共同参画に関する広報啓発や各種講座・研修等を実施した。	順調	<p>【進捗状況の説明】 男女共同参画に関する各種講座・研修等を実施、県民に男女共同参画の広報啓発を行っている。</p> <p>【課題等】 男女がともに仕事と家庭の両立を実践し、互いに協力して家庭責任を担うことができる環境整備のため、根強く残る固定的性別役割分担意識を払拭する必要がある。</p>	引き続き、男女共同参画に関する広報啓発、各種講座・研修等を実施していく。

I 自然増を拡大するための主な取組

(4) 健康長寿おきなわの推進

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
KPI 成人肥満率 がん検診受診率 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合						
1	健康増進計画推進事業費	生活習慣病の改善のため、県民一体の健康づくり活動を進めていくための行動計画、健康おきなわ21を策定し、食生活や運動、タバコ、飲酒などの6分野における目標指標により改善に取り組む。	①健康おきなわ21推進協議会の開催 ②市町村健康増進計画策定・推進の支援 ③歯科口腔保健啓発月間における普及啓発	順調	【進捗状況の説明】 健康増進計画未策定自治体(3市町村)に対して、県や各保健所から計画策定に向けた指導助言を行った。また、健康おきなわ21推進協議会を開催し、施策の推進に必要な事項について意見聴取した。さらに、県民に広く歯科口腔保健の推進についての関心と理解を深めるため、歯科口腔保健啓発月間における普及啓発事業を実施した。 【課題等】 ・健康長寿復活に向けて県民一体となった健康づくり活動を推進するためには、地域レベル、自治体レベルでの取組が重要であるが、健康増進計画未策定自治体については、職員数や予算規模の小さい団体が殆どであることから、計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない状況にある。 ・地域、職業、経済力、世帯構成等に起因する生活習慣の差が県民の健康に影響を与えており、県民各人の健康に格差が生じている。	・健康増進計画未策定自治体に対して、県や各保健所からの計画策定に向けて引き続き指導助言を行うとともに、健康増進計画策定済み自治体に対しても、健康増進計画を推進するために必要な支援を継続して行う。 ・沖縄県健康増進計画「健康おきなわ21」の推進、現計画の評価及び次期計画の策定へ向けた取組を行うことにより、市町村計画の策定及び事業実施を促すよう推進する。
2	がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理(実施体制)と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」の推進を図る。	検診機関の検診実施体制を把握するとともに、生活習慣病検診管理協議会・各分科会を各1回開催し、市町村が実施するがん検診について評価を行い、専門的な見地から指導を行った。 また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。	順調	【進捗状況の説明】 ・県医師会と協同してがん検診の精度管理体制の構築に取り組んだ。 ・資材の配布等を通じて普及啓発を行った。 ・がん登録により罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。 【課題等】 市町村が事業主体となり検診機関に委託して実施するがん検診において、国の指針に沿った内容で実施できていない状況がある。	・研修会や情報提供を通じて、市町村職員の体制強化を図る。 また市町村単独で対応が難しい検診機関の精度管理については、県が県医師会に委託して広域的に対応する。

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
3	生活習慣病予防対策事業	健康情報コンテンツ、イベント等による普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインウォーキングイベントの開催(1回) ・健康経営支援モデルの創出(2団体) ・職場における健康教室の開催(8件) ・情報コンテンツの制作・発信(5本) ・普及啓発イベントの開催・出展(4回) 	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病に関する基礎的な情報や食生活に関する情報をわかりやすくまとめた動画コンテンツを制作し、YouTubeチャンネルで発信した。 ・令和5年1月に「うまんちゅ健康フェスタ」を開催し、各種展示及び体験コンテンツの提供等により健康づくりに関する普及啓発を行った。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県全体の健康寿命の延伸に向けては、無関心層及び働き盛り世代へ情報を届け健康的な生活の実践につなげることが課題となっている。 ・生活習慣病の予防・改善に向けては、普段から健康的な生活が送れるよう、継続的な取組につながる仕掛けや環境整備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインウォーキングイベントにおいて、企業単位での参加や実績集計の仕組みを導入するなどし、企業を通じて従業員等への働きかけを促すことで無関心層及び働き盛り世代の運動習慣獲得・定着を図る。 ・健康経営の効果的な実践例等を収集・整理し、県内事業者に広く共有する。このことにより、各事業者の自発的な取組を促進する。

Ⅱ 社会増を拡大するための主な取組

(1) 雇用機会の拡大

KPI	正規雇用者(役員を除く)の割合					
	就業者数					
	障害者実雇用率					
	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額					
	新規学卒1年目の離職率(高校、大学)					
	情報通信関連企業の立地数・雇用者数					
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数					
No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
1	県内企業雇用環境改善支援事業	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を改善するため、県内企業の人材育成の取組を支援し、企業における人事育成の中核となる人事育成推進者を養成するための講座を実施する。	・人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」の実施。 ・講座・研修による人材育成手法等の修得と実践。 ・認証企業限定の合同企業説明会の開催。	順調	【進捗状況の説明】 企業における人材育成の中核となる人材育成推進者養成の取組を順調に進めることができた。 【課題等】 認証項目の中核となる部分が申請企業へのヒアリングやアンケートによるもので客観性に欠ける。また、申請企業の負担感が大きく、申請をためらう要因になっている。	・認証制度の審査項目を見直すことで客観性を持たせ、企業が理解しやすく、申請しやすい内容とする。 ・中小零細企業の経営層や人事担当者の意識啓発を目的とした基礎的な研修を行い、認証取得に繋げる仕組みを再構築する。
2	新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援を行うコーディネーターを配置し、学生に対して個別就職支援を行う。	県内大学等7校に就職支援コーディネーター7名を配置し、753名の学生に対して、就職相談や面接指導等の個別支援を行った。	順調	【進捗状況の説明】 就職支援コーディネーターを大学等へ配置し、各学校の就職支援部署と密な連携を行いながら、当初目標としていた490名(7名×70名)を上回る753名の学生に対する就職支援を行うことができた。また、就職支援を行った学生のうち551名を就職へとつなげることができた。 【課題等】 就職活動スケジュールが全国的に早期化傾向にあることから、卒業年次に満たない年次の学生に対して、就職への意識付けが必要。	各大学の就職支援部署と連携しながら、卒業年次未満の学生への県内企業でのインターンシップへの参加等呼びかける。
3	障害者等就業サポート事業	企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援を実施することで、障害者の雇用促進を図る。	障害者雇用の理解促進に係るリーフレットの作成等周知啓発業務及び企業向けセミナー等による企業支援業務を実施した。	順調	【進捗状況の説明】 リーフレットの配布について、目標値1,500部のところ実績として2,000部のリーフレットの発行を行った。県内の法定雇用率適用事業所(およそ1000事業所)あてへの配布及び労働局等関係機関へ配布を行った。 【課題等】 発行部数は目標を1500部としているが、県内法定雇用率適用事業所(およそ1000事業所)のうち法定雇用率を満たす事業所およそ600事業所分は配布せず、その分を労働局等関係機関へ配布することで周知効果の向上を検討する必要がある	令和5年度は法定雇用率未達成企業及び労働局等障害者雇用関係機関への配布により対応する。

Ⅱ 社会増を拡大するための主な取組
 (2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
1	国際物流拠点産業活性化促進事業	国際物流特区制度の活用を促進するため、関係自治体等と連携したプロモーション活動を実施する。	国際物流特区制度の周知活動として4回のセミナーを開催した。また、制度の効果的な展開を図っていくため、関係自治体との連絡調整会議を開催した。	順調	<p>【進捗状況の説明】 これまでの取組により、国際物流特区制度の活用実績(国税)は、令和元年度59件(平成30年度52件)と促進が図られてきた。令和2年度からは(令和2年度40件、令和3年度31件)新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少したものの、本制度は臨空・臨港型産業の集積促進に寄与している。</p> <p>【課題等】 令和4年度の税制改正により、制度の活用をするにあたり、事業者は事前の知事認定及び主務大臣の確認が必要となった。</p>	認定に必要な申請書類について、電子申請システムを導入する等の簡略化を行い、事業者の負担軽減を図る。
2	企業立地促進助成事業費	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とする工場適地に立地した4社(6件)に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。	概ね順調	<p>【進捗状況の説明】 ・本事業は沖縄県行政運営プログラムにおいて終期が令和3年度までとされており、当該年度までに指定を受けた補助対象予定者に補助することになる。 ・国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の旧特別自由貿易地域内においては、令和4年度は4社が新規に立地し、臨空・臨港型産業の着実な集積が図られている。</p> <p>【課題等】 ・沖縄県における企業誘致の課題を踏まえ、当補助金の効果等について検証を行う。 ・企業立地を検討する上での企業ニーズや他県における企業誘致に関する支援内容等との比較を行い、当補助金の有用性について検証を行う。 ・新規立地企業へ制度の説明を行うとともに当補助金の効果・有用性等について検証を行った。</p>	・本事業は、沖縄県行政運営プログラムにおいて終期が令和3年度とされていることから、本年度をもって、新規の補助対象予定者の指定は終了となる。沖縄県内における企業誘致の課題を踏まえ、引き続き、後継事業の必要性を含めた制度の内容等についての検討を行う。

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
3	デジタル人材 UIJターン支援事業	県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地を促進する。	沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信を行うとともに、マッチングイベントを5回(オンライン4回、リアル1回)開催した。	順調	<p>【進捗状況の説明】 進捗状況は、目標値を達成したため、順調とした。 取組の効果として、全5回のマッチングイベントを通して来場者は計271名であり、面接は66件実施された。</p> <p>【課題等】 ・県では、年1回のResorTech EXPO in Okinawa(リゾテック)のほか、県内のDX(デジタルトランスフォーメーション)を加速させる通年の取組としての「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方への移住に関する関心の高まりとともに、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大している。 ・立地企業を対象とした調査によると、沖縄への立地後の人材確保が課題となっているため、より移住、転職への確度の高いIT技術者を集める取組が必要である。</p>	就職イベントに参加する企業の満足度を向上させるため、より移住、転職への確度の高いIT技術者向けのイベントとして広報し、企業の人材不足を早期に改善できるIT技術者の集客を実施する。

II 社会増を拡大するための主な取組

(3) UJIターンの環境整備

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
KPI 移住にかかる相談件数 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)						
1	移住定住促進事業	県、市町村及び民間団体等が連携・協働して移住・定住の促進に取り組み、U・I・Jターン者を持続的に受け入れることによって、地域の活性化に寄与することを目的に開催する。	移住受入協議会をオンラインで開催し、次年度の県の移住施策や移住支援金に関する説明を行った。	概ね順調	【進捗状況の説明】 令和4年度の沖縄県移住受入協議会協議会については、年度当初と年度末の2回開催を予定していたところ、市町村等との日程調整がつかなかったため、年度当初の開催を見送ったことから、年度末の1回のみ開催となった。なお、年度当初の協議会にて県から説明予定だった内容については、市町村の訪問時に説明を行ったほか、メール等により随時情報提供を行った。 【課題等】 ・市町村主導による移住取組の機運醸成を図ってきたが、今後は中間支援組織の強化など、官民連携した先進的な取組を進める市町村の事例を展開する必要がある。 ・コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっているほか、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、地方移住が推進されている。	・沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、中間支援組織がお互いの情報や課題を共有するほか、国や県の施策を紹介した。 ・沖縄県移住受入協議会の中で、国の地方創生移住支援金担当者を招いて、市町村等に対して、同事業の説明を行い、理解を深めた。
2	農業支援外国人材受入事業	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。	本県とアジア諸国との架け橋となる人材育成及び国際貢献や、国際交流による農業・農村地域の活性化を図るため、外国人材に対する相談窓口の設置や多言語ウェブサイトの運用等を支援した。令和4年度農業分野における技能実習生の受入実績(推計)149人。	順調	【進捗状況の説明】 ・コロナ禍から回復傾向にあり、外国人の入国制限が緩和され、また、農業生産現場において労働力が不足している現状もあり、農業分野における技能実習生の受入数が増加している。 ・農業関係団体や関係機関と連携して情報共有を図り、適正かつ積極的な外国人研修生の受入れを支援した。 【課題等】 ・本県農業の現状として、他産業への就業人口流出によって農業就業人口が減少している状況があること、また、本県が亜熱帯気候・島しょ地域という特殊な地域であることから、独自の農業技術のノウハウを有しており、アジア・太平洋地域の類する地域の農業振興に有効とされること、このような点から、技能実習制度を活用した技能実習生を受け入れることによって、農業分野での国際貢献を行うことができるほか、本県の農業農村地域の活性化を図ることが期待される。	・これまでの支援の結果、技能実習生を受入れる農家は拡大し、外国人材活用の法制度等の理解も深まっており、一定の成果が出ていると考えられる。今後は、国による技能実習及び特定技能制度の在り方に関する検討状況を注視し、情報収集に努めるとともに、農業分野における国際協力の推進に向けて、適正な技能実習生の受入れを支援するため、引き続き、関係団体等と連携して対応する。

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
3	学力向上学校支援事業	県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。	・当初計画していた53校に加え、臨時の教育長等による訪問を43校、研究指定校関連等を含む要請訪問を147校実施した。	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問を通して、本課の重点事項の周知及び推進することができた。 ・これまでこの訪問により、全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均値を超え、中学校は全国水準に到達している。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校の全国学力・学習状況調査において、全国平均値を超えない状況が続いている。 	・訪問校の選定方法及び、面談内容の改善を図る。

Ⅱ 社会増を拡大するための主な取組

(4) 交流人口の拡大

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
KPI 入域観光客数(外国人除く)・外国人観光客数 修学旅行者数						
1	国内需要安定化事業	国内からの観光客誘致の基盤を形成するため、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーション及び新規路線就航や既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション、沖縄観光のブランドイメージ発信を行う。	需要回復期の誘客に繋げるためデジタル媒体を中心としたメディアによる発信、直行便就航地を中心に、航空会社等と連携したプロモーションを実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。	順調	【進捗状況の説明】 需要回復期の誘客に繋げるためデジタル媒体を中心としたメディアによる発信、直行便就航地を中心に、航空会社等と連携したプロモーションを実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。プロモーション件数についても、目標値をこえる22件であったことから、順調と判断した。 【課題等】 航空会社の経営状況や受入の状況等による影響が顕著である。	・回復基調にある国内旅行需要を効果的に取り込むために、積極的なプロモーションと沖縄観光のブランド化に向けた取組を実施する。 ・搭乗率の低い航空路線を中心としてプロモーション活動を行う。
2	教育旅行推進強化事業	沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、沖縄修学旅行プロモーションの実施や実施予定校に対する事前・事後学習支援、商品造成の支援等を行う。また実施時期分散化など受入体制整備に向けた取組を実施する。	修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、修学旅行推進協議会開催(1回)、学校関係者および旅行会社等を対象として修学旅行相談会等のプロモーションを実施(7回)、事前事後学習支援(119件)、修学旅行模擬体験提供(10件)等を実施した。	順調	【進捗状況の説明】 修学旅行相談会等のプロモーションについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで開催が見送られていた大型催事の開催などがあり、沖縄修学旅行の魅力や学習効果について効果的に情報発信することができた。また、沖縄修学旅行実施校に対し、対面式及びオンラインの両方を活用した事前・事後学習支援等を行うことで満足度向上を図った。 【課題】 修学旅行相談会等については、夏休み等の休暇期間や夕方以降の開催等より多くの学校関係者に参加して頂けるよう検討が必要。また、修学旅行実施時期の平準化に向けた取組に対する検討が必要。	修学旅行相談会等の実施時期を休暇期間中に設定。また、修学旅行実施時期の平準化に向け、より効果的なプロモーションについて洗い出しをおこない、ターゲットを絞ったプロモーションを実施する。

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
3	沖縄観光グローバル事業	国際観光地沖縄の基礎的需の創出を図るため、航空路線の誘致・拡充と連動してターゲットとする市場における戦略的なプロモーションの展開、各市場におけるBe.Okinawaブランドのイメージ浸透、富裕層に特化したプロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・重点市場(台湾、韓国、香港、中国本土)において、旅行博・現地イベント5件、商談会2件、旅行社メディア招聘26名、タイアッププロモーションを10件実施した。 ・戦略開拓市場(シンガポール、タイ、マレーシア)及び新規開拓市場(欧州、北米、豪州)において、旅行博12件、セミナー・商談会30件、旅行社メディア招聘5件、プレスリリース47件、市場プロモーション等を21件実施した。 ・コロナ禍以前に那覇空港に就航し、かつ、運航を再開した航空会社に対し、那覇空港国際線の路線再開を促進するためのインセンティブとして支援を実施した。 	順調	<p>【進捗状況の説明】 委託事業者及び県海外事務所、観光委託駐在員(英国、仏、独、豪に設置)と連携を図りながら、国際線の路線回復に向けた取組とともに海外個人旅行者の受入再開後を見据えたプロモーション活動を実施した。令和4年度は那覇空港国際線の回復が進み、運航状況は3路線(台北、香港、仁川)、12社運航となり、外国人観光客は3年ぶりに皆増の20万100人となった。</p> <p>【課題等】 ・運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。 ・今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需の創出や既存の需の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。 ・県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者と共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需の創出を図る。

Ⅱ 社会増を拡大するための主な取組

(5) 関係人口の創出・拡大

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
KPI	ワーキングホリデー受入自治体数					
	ワーキングホリデー参加者数(累計)					
	ワーキングホリデー参加者のうち「今後も再訪したい」と回答した者の割合					
1	移住定住促進事業	市町村による移住取組の機運醸成と県の移住サポート体制の構築を図る。 将来の移住定住の契機とするため、ふるさとワーキングホリデーに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から実施しているふるさとワーキングホリデーについて、令和4年度も通年にわたり実施した。 ・県内6市町村にて、11社の受入企業の協力を得て、計41人が参加し、総滞在日数は、ほぼ目標通りの482人・日となった。 ・受入企業の職種は、観光、農業、小売り等にわたり主に過疎地域での就業体験により参加者のうち再訪したいとの意向を持つ者が100%となる事業成果を得た。 	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>移住相談件数(電話・メール等)については、計画値を上回った。要因としては、移住応援サイト等において、市町村や関係機関の取組情報等をきめ細やかに発信したこと、コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることによるもの。</p> <p>【課題等】</p> <p>離島・過疎地域の滞在は事前準備が求められることが多いため、参加にあたり参加者と受入側の具体的な情報共有が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受入事業者のインタビュー動画を情報発信することにより、参加希望者の不安を解消する。 ・参加者の不安や悩みを相談・解決できるサポート体制を強化する。

II 社会増を拡大するための主な取組

(6) 新しい人の流れを支えるまちづくり

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
1	大規模駐留軍用地跡地利用推進事業	駐留軍用地跡地が固有に持つ特性や跡地間の役割分担を考慮し、効果的な跡地利用を行うため、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向け、調査・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進のため、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向けた調査業務を1件実施した。 ・駐留軍用地跡地利用計画の早期策定のため、普天間飛行場の跡地利用計画の策定に向けた調査業務を1件実施した。 	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係6市町村への個別ヒアリングを11月に各1回ずつ実施し、担当者会議を2月に1回開催し、広域構想の実現に向けた課題の把握や情報共有を図った。 ・令和4年7月に沖縄県及び宜野湾市で普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」を策定し、跡地利用計画の策定に向けた取組を進めている。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺地域の開発の動向や、広域かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備の関連計画を踏まえた調査検討を行い、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種施策の所管課と連携し、広域構想の実現及び普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けて連携の強化をしていく。
2	特定駐留軍用地等内土地取得事業	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け、普天間飛行場内の公共用地の先行取得を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場においては、円滑な跡地利用を図るため、17.15haの道路用地取得を目指しており、平成25年度から令和4年度までに約13.9haの土地を取得した。 	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>返還予定の嘉手納飛行場より南の駐留軍用地は、約9割が民有地で公有地が極端に少ないことから、円滑な跡地利用推進のため公有地の確保が必要である。</p> <p>令和4年度は普天間飛行場において、17.15haの土地取得に向け約1.2haの土地を取得し、跡地開発事業の早期着手による円滑な跡地利用の推進につなげることができる。</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該土地先行取得は通常の用地交渉とは違い、地権者の申出により取得ができる制度となっているため、申出数の予測が難しいことや年々地価が高騰していることから、土地取得事業基金を積み増し、早期の土地取得に向けてさらなる取組が必要である。 ・地権者からの土地売却の申出等を受けてから買取りの交渉が始まるため、地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基金の積み増しを行い、地権者からの申出に対して柔軟な対応ができる体制を整え、また、地権者や不動産取引に関わる事業者等に対し、引き続き、土地取得制度の周知を図るとともに、普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた取組との連携により、申出等の促進を図る。
3	離島・過疎コミュニティビジネス支援事業	離島や過疎地域における住民サービスの維持や産業の振興による雇用創出など持続的な地域コミュニティの維持・再生のため、地域住民の創意工夫によるコミュニティビジネスの構築を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者や区長などに本事業についての説明を行い、応募のあった6地区のうち、地区内で調整を行い、活動の体制を整えることができた国頭村安波区、国頭村、与那区、大宜味村謝名城区の計3地区への支援を行った。 	概ね順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3地区への支援にあたっては、コミュニティビジネスの実践者などで構成する推進会議を設置し、地域住民の創意工夫による地域コミュニティの維持・再生に向けた活動に対し、専門的な立場から助言等を行い、持続的な活動の定着を支援することができた。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民同士の話し合いによる取組内容の合意形成や、事業計画・収支計画も含めた補助申請書の作成など、その準備期間が想定する以上に必要であったことから、補助金交付決定が後ろ倒しとなり、指標にかかる効果検証に必要な活動時間を十分に確保することが困難であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画・収支計画を含めた補助申請書の作成支援を早期に行い、令5年度上半期で補助金交付決定が行えるよう、計画的な事業執行に努め、十分な事業活動期間を確保する。

Ⅱ 社会増を拡大するための主な取組

(7)文化によるまちづくり

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
県立博物館・美術館の入場者数 KPI 国立劇場おきなわの入場者数 史跡等への訪問者数						
1	博物館・美術館費	沖縄の文化芸術発信拠点として、博物館・美術館の利活用促進を図るため、各種展示・関連催事等の魅力アップ、調査研究活動の充実、情報発信の強化等、県民や観光客を惹きつける博物館・美術館作りに取り組む。また、来館者が安全・快適に施設を利用できるよう施設・設備の保全修繕に努める。	常設展・コレクション展のほか企画展・特別展を計8回開催するほか、県民を対象とした学芸員講座、バックヤードツアー等を実施する。	順調	【進捗状況の説明】 沖縄の自然や歴史・芸術文化等に関する常設展や、沖縄の復帰50周年を踏まえた本県の発展と葛藤の振り返り・歴史や文化を再考する特別展等の開催、関連イベントや学芸員講座など多彩な催事に取り組んだ。令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響で繰り返しの臨時休館を余儀なくされたが、令和4年度は感染拡大防止対策を徹底しながら臨時休館は行わずに各種取組を進めた結果、来館者数の目標値を大幅に上回る結果となった。 【課題等】 ・開館から15年が経過し、空調設備等をはじめ施設・設備の経年劣化等による不具合・故障等が増えている状況にあり、館の安定的な管理運営に支障を生じさせる可能性がある。	・施設設備の稼働状況を随時確認しながら、必要な緊急修繕等を行いつつ、緊急度・優先度を勘案しながら計画的な修繕・更新を行う。
2	首里城復旧・復興事業	首里城に関する情報発信及び施設利便性の向上や復興イベントを通して、首里城復興に向けた機運の向上と継続を図る。	・首里杜館の利便性向上（映像装置、コンテンツ等） ・復興イベントの実施	順調	【進捗状況の説明】 復興の進捗を共有するためのイベントおよび首里杜館駐車場管制設備等の整備に取り組めた。 【課題等】 ・首里杜館の利便性向上や、首里城復興イベントの開催にあたっては、関係機関との調整が必要。	・国の復元整備に合わせて「見せる復興」として、各種復興イベントや情報発信、利用者サービスの向上等に取り組む。
3	琉球王国文化遺産集積・再興事業	琉球王国時代の文化遺産等から得られる学術的知見や科学分析等の情報を集積し、王国時代の手わざを現代の最高水準の手わざで復元する。また、模造復元品を通して、世界に誇る沖縄の手わざの力を内外へ発信し、琉球王国文化の体系化を図るとともに、文化観光・研究拠点としての沖縄をアピールする。	9分野の監修者会議を開き、模造復元候補の選定と効果的な発信の検討内容を盛り込んだ基本設計書を作成した。また本事業の報告会を1回開催した。	順調	【進捗状況の説明】 平成27年度から令和3年度に取り組んだ65件の模造復元品製作と展覧会等の発信業務を受けて、令和4年度から令和11年度にかけて新たな模造復元品製作と発信業務に取り組むため、令和4年度は8分野（絵画・木彫・石彫・漆芸・陶芸・染織・金工・楽器）の模造復元品の製作と発信業務1分野（合計9分野）の監修者会議を18回開催し、有識者からの意見等を反映し、基本設計書を作成した。 【課題等】 ・模造復元に関して、昨今の社会情勢の変化による原材料の枯渇や高騰に留意した原材料の確保が必要である。また、工芸関係者や職人等の製作者の確保が課題である。 ・模造復元の製作工程等を広く紹介するための発信方法を工夫する必要がある。	・復元候補の中から、原材料や製作者の確保等を検討した上で優先順位をつけ、より実現性が高い模造復元対象資料を絞り込む。 ・模造復元の製作工程等を広く紹介するための効果的な発信方法を検討する。

Ⅲ 離島・過疎地域の振興に関する主な取組

(1) 定住条件の整備

KPI		低減化した路線における航路・航空路の利用者数		超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)		
No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
1	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路12路線において、航路事業者及び航空事業者に対して負担金を交付。	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>航路24路線、航空路12路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空運賃の低減により、運賃水準が計画値と同水準となった。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動の自粛制限が解除されたこともあり、令和4年度は令和3年度より利用者が増加した。</p> <p>【課題等】</p> <p>沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ移動に係るコストが高く、離島住民の生活を圧迫している</p>	離島地域の市町村と連携し、引き続き離島住民の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施する。
2	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施した。また残された地域の整備方針(実施主体、整備手法等)を検討した。	概ね順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>令和4年度は、計画通り残された地域の整備方針検討を進めたものの、方針の決定には至っていないことから概ね順調とした。</p> <p>【課題等】</p> <p>整備方針について、関係者(県、関係市町村、通信事業者)間の合意形成を図る必要がある。</p>	関係者間で協議を重ね、各関係者が合意できる整備方針を検討する。
3	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。	高校未設置の離島出身の高校生441人(14市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。</p> <p>また、要件を満たしている生徒全てに補助を実施しており、順調と判断。</p> <p>【課題等】</p> <p>・本事業は、国のへき地児童生徒援助費等補助金を活用し、国、県、市町村の3者で補助を実施しているもので、制度の充実のためには市町村との連携、実情の把握が必要である。</p> <p>・補助対象経費の拡充については、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていないが、保護者が学校行事に参加するための交通費等、保護者の経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。</p>	<p>・継続して市町村担当者会議を開催し、市町村実態調査の結果に基づく意見交換を行う。</p> <p>・補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。</p>

Ⅲ 離島・過疎地域の振興に関する主な取組

(2) 特色を生かした産業振興

KPI		離島における新規就農者数(累計)		エンターテインメント創出・観光メニューの商品作成数(累計)		
No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
1	離島特産品等マーケティング支援事業	離島の特産品等の販路拡大を促進することにより、産業の振興を図るため、離島・島しょ地域に所在する企業等の販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うとともに、展示会への出展など、実践を通して人材の育成を支援する。	・販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導や県内外での出展等による直販手法の習得等の支援を地域連携企業体2団体(構成員6事業者)及び個別の離島事業者6者に実施した。	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携企業体2団体(3事業者×2団体)と個別離島事業者6者の計12事業者に対して支援を実施し、計画通り推進している。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、補助金の交付決定を早期化することで、補助事業者の活動期間を確保する必要がある。 ・新型コロナウイルスの影響により、従来の物産展、イベント等への出展や商談等への参加が制限された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の販路拡大に向けた活動期間を確保する必要がある。 ・物産展・イベント等への出展、商談会への参加を積極的に支援するとともに、ICTを活用した離島特産品等の販路拡大への支援を行う。
2	農林水産物条件不利性解消事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県外出荷に係る輸送費の一部補助を行う。 ・北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部補助を行う。 ・コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対する支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。 ・令和4年度からの開始事業である北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費補助について、輸送費の一部を補助した。 ・令和4年度からの開始事業であるコールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対する支援について、取組を実施した団体に補助を実施した。 	概ね順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外出荷を行う出荷団体106団体に対し輸送費の一部補助を実施し、このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。 ・23市町村等に対し、域外出荷に係る輸送費の一部補助を実施し、このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。 ・コールドチェーン体制の構築に向けた取組を行う宮古島市農政課、同市水産課、石垣市水産課及び1事業者に対し、補助を実施し、コールドチェーン体制の構築やモーダルシフトの促進に向けた環境整備が図られた。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けて、物流合理化の取組が図られるように事業を進めているが、補助事業者の中に新たな事業内容への理解が不足しているところがある。 ・市町村との会議等においても市町村から事業の進め方において様式の簡素化等の改善等の要望がある。 ・本事業の補助を受けている事業者間や輸送費補助を受けている事業者等が連携して、持続可能な県外出荷体制の構築等に向けた取組を推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から設置した生産者団体等の意見交換会において、運用の課題や事業の更なる充実、今後のあり方など、生産者団体等との意見交換を進めていく ・令和4年度から北部・離島市町村と定期的な会議を行っており、引き続き、北部・離島市町村との意見交換を行い、よりよい事業執行のため、必要な改善を進めていく。 ・輸送費の補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、荷主や地域が物流事業者と連携して、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自立的な取組みを支援する。

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
3	港湾課市町村事業	平良港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を促進する。	平良港港湾管理者である宮古島市が行う緑地等施設整備事業において、緑地の整備に取り組んだ。 国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。	順調	<p>【進捗状況の説明】 宮古島市において緑地等施設整備事業を実施しており、令和2年度にターミナルビル整備が完了し、岸壁の暫定供用もなされている。また、国においても、計画的に進捗がなされていることから、順調と判定した。</p> <p>【課題等】 ・国や宮古島市に対し、耐震強化岸壁や国際旅客船拠点形成港湾にかかる施設の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</p>	・国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

Ⅲ 離島・過疎地域の振興に関する主な取組

(3) Uターン・移住者の増加

KPI		体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)				
No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
1	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	本島の小学校22校1,380人を離島に派遣し、体験プログラムや民泊等を実施した。	概ね順調	<p>【進捗状況の説明】 新型コロナウイルスの影響等により、派遣の辞退を申し出る学校がある中、派遣学校側のきめ細かな体調管理、そして受入離島や事業者などの感染症対策を施し、当初予定した7.5割以上の児童を派遣できた。</p> <p>【課題等】 ・持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。 ・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。 ・ウィズコロナ下で派遣先を小規模離島や病院の無い離島にするためには、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築する必要がある。また、オンラインでの離島体験や交流などのコンテンツ開発をする必要がある。</p>	<p>・持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。 ・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。 ・ウィズコロナ下で派遣先を小規模離島や病院の無い離島にするためには、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築する必要がある。また、オンラインでの離島体験や交流などのコンテンツ開発をする必要がある。</p>

IV 持続可能な地方創生を推進する取組

(1) 人材を育て、活躍を支援する取組

KPI 先導的モデルとして支援する地域づくり活動の推進体制に参画した主体の数(累計)						
No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
1	地域づくり推進事業	地域づくり団体や地域おこし協力隊等を対象とした研修会等を開催する。	地域づくりに関連する施策の普及啓発や、地域づくり団体及び地域おこし協力隊等を対象とした研修会等を開催した。	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>令和4年度は、市町村の地域おこし協力隊向けの研修会を5回開催(うちオンライン開催2回)し、目標を上回った。要因としては、県において、「地域おこし協力隊」を2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊員からの要望や相談をきめ細かく対応できたことによるものと考えられる。</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村によっては、地域おこし協力隊制度に対する理解や意識に差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域おこし協力隊同士が直接交流することが容易ではない。 ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における「地域おこし協力隊制度」の活用紹介や導入支援を行うとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取組を行う。 ・「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。
2	消防防災補助事業費	県内消防団の普及啓発・指導育成及び消防業務の振興を図ることを目的として、(公財)沖縄県消防協会が実施する事業に対し補助金を交付し、地域防災力の向上を推進する。	(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業(広報活動等)に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を行った。	概ね順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業として、イオンモール沖縄ライカムにて、県民に対する消防団PRイベントを実施した。</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員については、高齢化の進展や地域コミュニティの希薄化などの理由から、全国的に減少傾向が続く中、本県でも減少傾向にあるため、消防団の普及啓発及び消防団員の質の向上が必要となっている。 	引き続き、(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図る。
3	教育課程等の改善充実授業費	教職員研修の充実や研究指定校の指定を通して授業改善を推進し、確かな学力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の改訂を踏まえた教育課程研修会をオンライン研修で実施した。 ・カリキュラム・マネジメント研究指定校を4校指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究を行った。 ・授業改善推進校6校を指定し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組を推進した。 	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の趣旨及び内容を的確に周知することができた。 ・各指定校において授業改善に繋がる研修を実施し、教職員の授業力の向上に資することができた。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年から年次進行で実施している新学習指導要領を踏まえた教育課程について、各学校の実情を踏まえた研究が必要である。 ・生徒の実態を踏まえ、学校のカリキュラム・マネジメントのもと学力向上に係る諸課題解決に向けた主体的な取組の充実・発展を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施に伴う現状と課題を把握するとともに、指導と評価の一体化に関して各学校の取組を支援する。 ・公開研究授業の実施や研究成果等の共有により、事業成果の県下への普及を図る。

IV 持続可能な地方創生を推進する取組

(2) 企業版ふるさと納税等の推進

No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
1	企業版ふるさと納税等の推進	国が認定した地方創生プロジェクトに対する企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除を行う制度である「企業版ふるさと納税」の活用を推進する。	・「子どもの貧困対策」と「首里城に象徴される琉球の歴史・文化の継承」を主なプロジェクトに位置付け、県及び内閣府ホームページに掲載し、寄附を募集した。	順調	<p>【進捗状況の説明】 令和3年度は5社から1,600万円の寄附があり、令和4年度は15社から494万円の寄附があり件数は増加している。</p> <p>【課題等】 これまで、「子どもの貧困対策」及び「首里城に象徴される琉球の歴史・文化の継承」にかかる事業費等を中心に寄附金を受領していることから、その他プロジェクトに対しても幅広く寄附を頂けるよう、周知していく必要がある。</p>	・県外企業に対する周知活動等を積極的に実施する。

IV 持続可能な地方創生を推進する取組

(3) 新しい時代の流れを力にした取組

KPI		他産業連携型のビジネス支援件数(累計)		おきなわSDGsパートナー数		
No	事業名	事業目的	R4の取組状況等	進捗状況	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等
1	SDGs推進事業	県民、企業、団体等が参画する「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・団体等の交流及び連携を促進するSDGsプラットフォームの創設等、SDGsの各種取組の見える化と普及啓発に取り組んだ。 ・令和4年9月から「おきなわSDGsプラットフォーム」の会員募集を開始し、ポータルサイトを活用したSDGsに関する取組発信や企業・団体等が参加する交流イベント等を開催した。 	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の広報媒体等も活用し、プラットフォームの周知を図るとともに、県内市町村にも参加を呼びかけるなどした結果、目標を大幅に上回る会員の確保が実現できた。また、ポータルサイトでの各種取組の情報発信やフォーラム、セミナーの開催により普及啓発や多様な主体の参画促進を図ることができた。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き会員数の増加に取り組む必要があるほか、各主体の取組をさらに強化するため、プラットフォーム会員同士や会員とステークホルダーとの連携を強化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携の強化に向け交流イベントの回数を増加させるほか、「おきなわSDGsプラットフォーム」のネットワークを活用し、具体的な取組を創出するプロジェクトチーム(仮称)の設置等に取り組む。 ・企業会員の増加に向け、経済団体等の会報等を活用した広報を強化するとともに、プラットフォーム会員の取組事例に関する情報発信を強化し会員の増加に取り組む。
2	ICTビジネス高度化支援事業	県内情報通信関連企業のアジア情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	IT事業者の取組の段階に応じた3つのステージ(ビジネスモデル構築ステージ、技術高度化ステージ、事業化ステージ)を設け、合計22件の支援を行った。	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>合計で20件の支援を計画していたところ、合計22件の支援を実施した。計画より多くの支援を行ったことから、順調とした。事業者のステージに応じた支援の実施により、ビジネスの高度化や高付加価値化に繋げることができた。</p> <p>【課題等】</p> <p>実証事業等において、コンソーシアムを組むなど、企業間で連携することにより、効果的な事業の実施が可能と思われる案件があるが、他IT企業の情報が分からず、連携先を探しきれないため、小規模な取組となっている案件がみられる。</p>	支援前に実施する事前相談において、取組の規模や企業が有する技術力を踏まえ、他企業との連携が可能か検討し、必要が認められる取組については、関連企業・団体の紹介等により連携を促進する。
3	先端IT人材育成支援事業	県内IT関連産業の高度化・高付加価値化を図るため、先端技術の知識や開発力を有するエンジニアやプロジェクトマネージャー等の人材育成に取り組む。	ITエンジニア等を対象に先端分野に関する技術講座、資格対策講座等を40講座、経営者及び管理者を対象とした先端技術の必要性に関するセミナーを5回開催した。	順調	<p>【進捗状況の説明】</p> <p>人材育成講座の受講者数は目標値の200名を超える325名が受講し、目標を達成した。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化が図られた。</p> <p>【課題等】</p> <p>県内IT産業は慢性的な人材不足の状況であり、特に上流工程の開発業務を受注するためのプロジェクトマネージャーが不足している。</p>	プロジェクトマネジメント力に関する人材育成を支援し、人材不足の解消に努める。